

『自分だけは大丈夫』そう思っていました。

# 企業に求められる

## 備蓄

## と

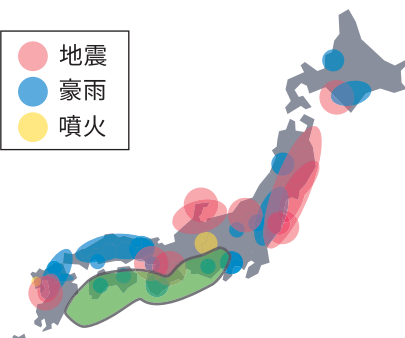
## 防災

『万が一』は明日起こるかもしれません

命を守る72時間(3日間)の壁

# 従業者と会社をどう守りますか

過去30年間に発生した大規模災害



● 南海トラフ想定震源域

### 大規模地震の間隔が短くなっています。

被害規模が大きい/死者100人以上の地震災害

1995年 阪神淡路大震災(47)  
2004年 新潟中越地震(9)  
2007年 能登半島地震(3)  
2011年 東日本大震災(4)  
2016年 熊本地震(5)  
2018年 北海道胆振東部地震(2)  
2024年 能登半島地震(6)

※( )内は期間年数

2024年4月30日現在

今年、震度5弱以上の地震が23回も発生。

(石川・新潟・福島・岩手・茨城・千葉・愛媛・宮崎など)  
※2023年9回、2022年12回、2021年11回、2020年7回  
内陸部(茨城・岐阜・長野など)の地震も増加しており、  
南海トラフに繋がる(フィリピン海プレート)台湾地震も  
甚大な被害が出ました。

令和6年1月1日16:10 もしその時、会社が稼働していたら・・・  
「従業者の安全を守る」企業の災害対策準備は急務です。

一般社団法人 非常食備蓄支援機構

# 自然災害から「従業員と会社を守る」には？

## 災害時のライフライン寸断から復旧まで

**救援物資の到着**



**3~7日**

**東日本大震災:完全復旧までにかかった日数**



電気

約**3**か月



水道

約**6**か月



ガス


約**2**か月

出典:内閣府 平成23年東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について



※ 令和6年能登半島地震では救援物資到着までに10日以上かかった地域もあり、また断水の完全復旧に数か月を要すると予想されています。

大規模災害時は、行政の備蓄だけでは全ての人に行き渡りません。支援物資が届くまでの3日間、自力で生き延びる備えが必要です。



## 企業に求められる〈備蓄〉と〈防災〉

企業には従業員を災害から守る義務と責任があります。

計画	災害への備え	減災	復旧
BCP策定 (事業継続計画)	従業員とその家族の命を守り安全を確保する	被災時に備え 操業率の低下を 最小限に抑える	早期復旧により 事業を継続し、雇用・ 取引先の信頼を守る

## 「従業員と会社を守る」ために必要なBCP策定(事業継続計画)の5つのステップ

- ① 部門責任者を決める(2名選出し優先責任者を明確に)
- ② 「人・物・金・情報」4つの経営資源を守る対策を検討
- ③ 最優先で継続する重要な「中核事業」を絞る
- ④ 緊急時に優先する具体的な行動を、年1回以上の教育計画で周知
- ⑤ サプライチェーンの取引先を巻き込まない対策を事前に準備

**災害が頻発する今、「災害だからしょうがない」では済ませられません。サプライチェーン全体を巻き込んだ深刻な損害が発生しています。**

従業員とその家族、自社、取引先の損失を軽減する為にも何をすべきか考え取り組む必要があります。


**【大規模災害の被害額推計】**  
 ■ 1995年1月阪神淡路大震災：9.6兆円 ■ 2011年3月東日本大震災：16.9兆円 ■ 2016年4月熊本地震：3.7兆円  
 ■ 2018年9月北海道胆振東部地震：5兆円 (※南海トラフ巨大地震では220兆円を想定)  
 ※東日本大震災を機に「サプライチェーンでのBCP策定が進み」被害額が大幅に減少しました。



## 「従業員と会社を守り」「取引先に影響を与えない/受けない」ために始めよう **ステップ防災**

**防災準備は**

- ✓ 「する」か「しない」の2択ではない
- ✓ 最初から完璧を目指さない
- ✓ できる事から備えることが大切



STEP1 貴社の災害リスクに合わせて優先度をアレンジ

積み重ねが命を守る防波堤に!

**STEP 1 命を守る食事**

3日以上分の保存水と非常食を



安心備蓄食セットシリーズ

**STEP 2 生活・トイレ対策**

断水時の衛生問題は重要課題



簡易トイレ便座付きセット (便座・処理袋・トイレペーパー付き)  
女性に優しいほぼ紙トイレ (個室型)  
アルミブランケット  
携帯貯水タンク

**STEP 3 睡眠・休息対策**

物資不足は自助で賄う



非常用圧縮毛布  
ポンプインエアーマット  
間仕切りテント  
段ボールベッド

**STEP 4 安全・事業継続対策**

被災下の安全維持に有効な電力不要照明や生活に最低限必要な電力の確保に



ソーラーライト 防犯/街路灯 電源不要  
最長71時間 バッテリー駆動  
ポータブルタワーライト 充電/可動式  
LPガス式 非常用電源装置 ※3日分常備

**STEP 5 津波・水害対策**

人命や事業資産を守る



津波対策 セーフプラス (8人用/20人用)  
水害対策 自動展開式土嚢 ウォーターダム

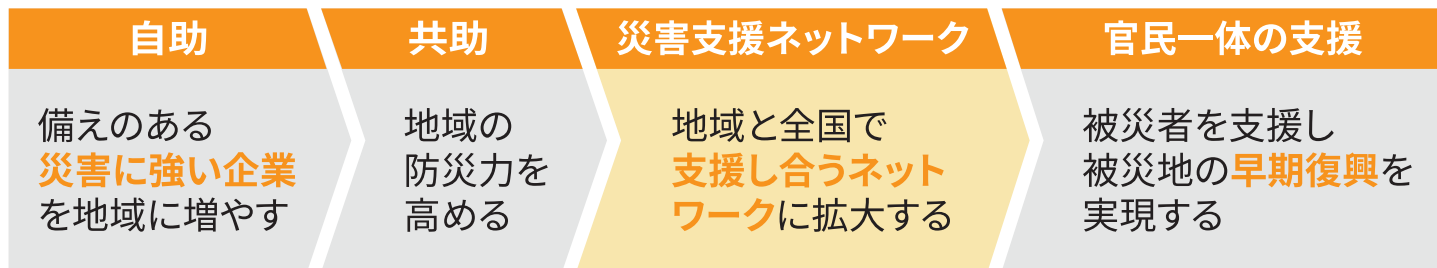
**【災害準備の流れ】**  
 簡易型 **BCP策定をご提案**  
 必要な人員数を想定 災害準備予算を算出



※ 防災準備量の目安：①は対象者全員分(100%)、②③20~50%を推奨します。帰宅制限や一次避難所、災害対策本部など優先的に必要な人数からご検討ください。

# 一般社団法人非常食備蓄支援機構のご紹介

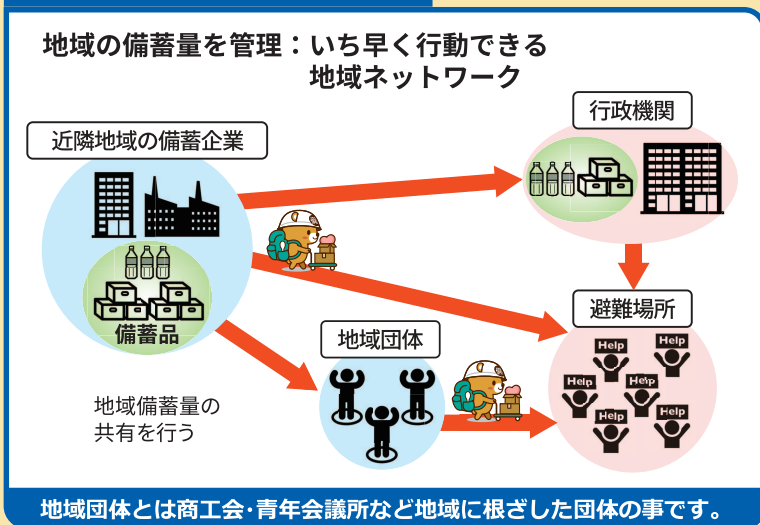
## ■ 活動の目標



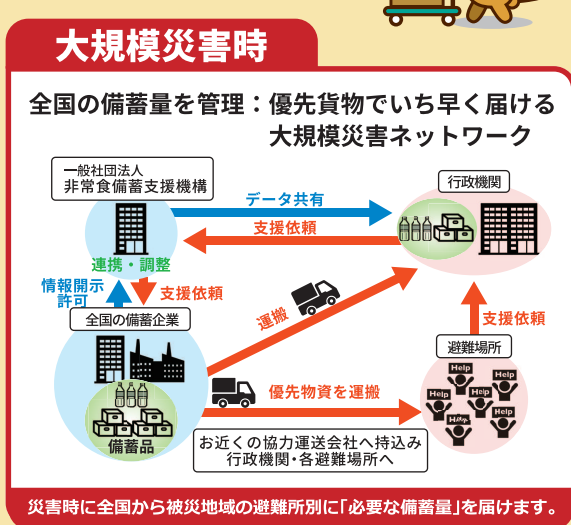
## ■ 私たちが目指す 災害支援ネットワーク構想



### 近隣地域災害時



### 大規模災害時



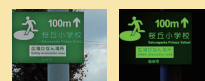
## ■ 災害備蓄品シェア・ネットワーク構想 (災害備蓄品優先買取制度)

行政機関や災害支援ネットワーク参加企業は、全国の非被災地域の参加企業様のご同意いただければ災害備蓄品を優先的に買取りが行えます。(全国の協会・組合・団体の協力体制強化に)

## ■ 災害時ひなん経路誘導看板事業

道に不慣れな子供たちや土地勘のない旅行者でも迷わず確実に誘導

災害時に停電となった夜間でも光り  
避難場所への経路を示す看板を



## ■ 私たちは、災害支援活動に取り組んでいます。

※ 令和6年能登半島地震では災害支援車両を使用し、LPガス発電トレーラーを準備しました。



令和6年能登半島地震において  
全国の企業様にご協力いただき輪島市、  
珠洲市の避難施設へ感染対策として  
「次亜塩素酸水・抗菌ゲート」の寄付を  
行いました。ご協力いただき  
誠にありがとうございました。



※ 共に助け合う災害支援ネットワーク実現のためにご協力をお願いします。

【お問合せ】 一般社団法人 非常食備蓄支援機構

〒981-3117 宮城県仙台市泉区市名坂字原田 107



0800-1111-505



info@thl-hd.co.jp

営業拠点 東北 / 関東 / 北陸 / 中四国 / 九州

【運営・協賛団体】 株式会社 THLホールディングス